

認定日本語教育機関実地視察報告書

○認定日本語教育機関の概要

機関名	ICA国際会話学院 霧島校				
機関所在地	鹿児島県霧島市国分中央6-3-56				
設置者名	株式会社アイ・シー・エイ				
設置者所在地	東京都豊島区西池袋3-31-8				
認定日	2024年10月30日				
合計収容定員数	80人				
認定課程の設置状況					
課程名	課程分野	到達目標	修業期間	収容定員数	在籍者数
就職2年課程	留学	B2	2年	80	28

認定日本語教育機関実地視察に対する講評

実地視察日：令和8年2月25日（水）

実地視察機関：ICA国際会話学院 霧島校

【全般的事項】

○生徒の平均出席率は95%以上と高い水準を維持しており、授業や学習に取り組む姿勢からも高い学習意欲が伺える。また、生徒の進路希望に沿ったインターンシップ等の実践的な取組を通じた就業意識の醸成が適切に行われている。

○生徒へのインタビューや授業の様子を通じて、生徒が、学習期間に対してそれに見合う日本語力を身につけており、コミュニケーション能力をはじめとした日本語能力の育成が着実に進められていることが確認できた。

【個別事項】

1. 設置者の要件等

○経営責任担当者は複数の日本語教育機関を統括する立場にある中で、機関の教職員と綿密なコミュニケーションを取り、生徒とも交流の機会も持ちながら、教育現場の実態把握と安定した教育・運営の実現に尽力している点は評価できる。

○複数の日本語教育機関それぞれの特性を活かした差別化を明確に図り、各校の立ち位置を整理した上で運営が行われていることが確認された。特に、各日本語教育機関によって異なる周辺地域の企業の特徴やニーズをしっかりと把握し、それに沿った進路希望を持つ生徒の募集やインターンシップ制度を整えていることは生徒の進路に対する意欲を高めるとともに、実践的な教育環境を提供するものとして評価できる。

○他方で、複数の日本語教育機関において、開設初年度から主任教員の変更をはじめとする教職員体制の変更が生じている事態を踏まえ、日本語教育機関の運営に不可欠な教育体制の継続性及び安定性を確保するため、設置者の責任の下で、引き続き適切な運営体制を構築していくことが望まれる。

2. 教員及び職員の体制

○開校一年目という状況を踏まえ、現場における臨機応変かつ柔軟な対応が随所に見受けられる。教員が授業に注力できるよう、事務と教員が適切な役割分担を目指して工夫していることも確認できた。一方で、教職員間における対応方法や教授方法に個人差が生じている状況も確認されており、今後は、より体系的かつ組織的な学校運営を推進し、標準化を図ることで、さらに質の高い教育の提供が期待できる。

3. 施設及び設備

○現段階では物理的制約が存在するものの、教育活動の質を損なうとは認められず、最低限必要な設備は整備されている。

○今後は、図書設備や生徒が使用できるパソコン設備の拡充等を段階的に進めることで、学習環境の更なる向上が期待される。

4. 日本語教育課程

○現在実施されている教育内容および進度について、認定申請時に設定された計画に比して学習進捗が遅れており、その要因としては、入国が大幅に遅延した学習者への対応としてカリキュラムの調整や補講を実施したことが挙げられる。こうした個別対応自体は、状況に応じた柔軟かつ適切な措置であり、そのための教員間の情報共有も含めてクラス運営が順調に行われているものと評価できる。一方で、このような一時的な対応を常態化させると、機関が設定したコースの到達目標を達成することが構造的に困難となるおそれがあることから、募集の在り方及び入国に関する指導・管理体制を見直し、認定課程に沿った適切な教育課程の遂行が継続的に確保できる体制を早急に整備することが望まれる。

○教員間の申し送り体制や、成績を生徒へ提示する方法等については、現在も模索中の部分が残されているため、今後これらを体系的に整備することで、より高い教育効果が得られることを期待したい。

5. 学習上及び生活上の支援体制

○生徒個別の「学習カルテ」が整備されており、定期的実施される面談の結果を記録・蓄積することで、教職員が各生徒の状況及び課題を適切に把握できる体制が構築されている。一方で、記載内容や項目に教職員間で差異が見られるため、今後は記載基準の統一化・体系化を図ることで、さらに高い教育効果が期待できる。

6. その他、特記事項

○全体として高い水準の日本語教育が提供されており、その目的や環境に即した教育やその他支援が行われているにもかかわらず、その実態が、機関のウェブサイトや機関案内で十分に確認できず、また定期報告等の書面にも適切に記載されていない。今後は、学校運営の実態と成果を内外に対してわかりやすく書面で示すよう、機関としての事務体制の強化や、取組の発信を積極的に推進することを期待したい。